



1人総務経理でも、電子帳簿保存法とインボイス制度に確実に対応。限られた人員のバックオフィス業務を支援できる『PCAクラウド』

株式会社エヌティーコンサルタント

電子帳簿保存法の施行やインボイス制度への対応など、様々な会計業務の変化に対して、たった1人の会計担当者で対応している企業は少なくない。株式会社エヌティーコンサルタントも同様で、会計担当者が他の業務も兼任しながらこれらの変化に対応している。そのバックオフィス業務を支援するのがPCAのソリューション。とりわけ『PCA Hub 給与明細』では業務負担を約8割軽減できたという。

導入システム

- PCAクラウド 会計 on AWS
- PCAクラウド 給与 on AWS
- PCAクラウド 商魂 on AWS
- PCA Hub eDOC
- PCA Hub eDOC タイムスタンプオプション
- PCA Hub eDOC AI-OCRオプション
- PCA Hub 給与明細

導入の狙い

- ・1人で会計・給与業務を担当しており、その負担を軽減できるシステムにしたい。
- ・電子帳簿保存法やインボイス制度に対応できる会計業務にしたい。
- ・複数の拠点、かつ外での業務が多い社員にもっとスムーズに給与明細を渡したい。

導入効果

- ・『PCAクラウド』によって2名以上で業務を同時進行できるようになったため、業務の精度向上や心理的な負担の軽減に効果が出ている。
- ・『PCA Hub eDOC』によって電子帳簿保存法やインボイス制度に対応。AI-OCR機能によってデータの自動読み込みも可能に。
- ・『PCA Hub 給与明細』によって給与明細を電子化。外での業務が多い社員や遠隔地の社員にも、スムーズに給与明細を届けることができています。

プロフィール

株式会社エヌティーコンサルタント

- 本社: 〒020-0114 岩手県盛岡市高松二丁目35番28号
- 設立: 1984年9月28日
- 資本金: 2,500万円
- 従業員数: 63名
- 事業内容: ○ 道路計画・設計、河川計画・設計、構造物設計・橋梁設計
○ 補償調査・積算、基本測量、地質調査
○ 3次元測量、3次元設計
- URL: <https://nt-consul.co.jp/>

□プロフィール

岩手県盛岡市に本社を置く、総合建設コンサルタント会社です。【測量】【土木設計】【補償コンサルタント】【地質調査】の4つを中心に業務を行っています。「道路・橋・港湾・ダム」などを造るための、計画・設計業務、測量業務、調査業務を行い、「建設ものづくり」を支えるプロとして地元の街づくり・復興を支えています。

「仕事を通じ すべての人々が 心豊かに 優しく 楽しく “いきいき”と生きられる 社会づくりを目指す」という一貫した企業理念の元、熟練の技術者からスキルを学びながら「形に残るものづくり」を進めています。

(※1): ICT(アイシーティー)とは、
Information and Communication
Technology :「情報通信技術」のこと



本社外観



社用車



株式会社エヌティーコンサルタント
取締役 総務営業部長
上山 由記子 氏

導入前の運用と課題

○1人の社員が他の業務と兼任しながら会計・給与業務を担当

株式会社エヌティーコンサルタントは、道路計画や河川計画の測量・設計・調査を行っている。官公庁からの依頼が多く、東北エリアではいち早くドローンを使用した3次元測量を取り入れた企業だ。ICT(※1)技術を全面的に活用した測量を行っており、同社代表は岩手県測量設計業協会の会長も務めている。

盛岡市の本社以外に東北エリアや東京にも拠点を抱えており、従業員数は63名。そのバックオフィス業務は、これまで基本的に1名の社員が担当してきた。

「今は新入社員が補助的に総務業務を手伝ってくれていますが、基本的に会計・給与担当者は私1人。休日出勤で会計処理を行ってきました。ただし、会計業務はそんなに大きな負担ではなかったんです。当社の場合は官公庁が主な取引先で、他の業種のように仕入が複雑で顧客も多種多様というわけではありません。そのため会計業務よりも兼任している営業職、労務管理、そして社長秘書の業務の方が大変で、会計業務は後でまとめて処理する状態でした」(取締役 総務営業部長 上山由記子氏)

とは言え、電子帳簿保存法の改正で2024年1月からは電子取引のデータ保存が完全義務化。定められた保存要件を満たしていない場合は罰則が科せられる可能性があり、中堅企業にとってはなかなか厳しい内容だ。さらに2023年10月からはインボイス制度が始まり、適格請求書保存方式に対応した証憑の作成・発行や、受領した適格請求書の会計処理・保存など、他にも様々な対応が必要になっている。

限られた人員でこれらの制度改正に確実に対応しつつ、給与業務も正確に処理するために、会計業務・給与業務を見直すことになった。

選定のポイント

○何の違和感もなくオンプレミスから『PCAクラウド』へ

同社はかなり以前からPCAソフトをオンプレミスで利用してきた。PCAフェスへの参加が一つのきっかけになり、昨年から『PCAクラウド』を導入。現在は『PCAクラウド 会計』『PCAクラウド 給与』『PCAクラウド 商魂』、さらに『PCA Hub 給与明細』『PCA Hub eDOC』も導入し、会計業務・給与業務の効率化を目指している。

「正直に言うと、オンプレミスからクラウドに移行した直後は、入力のレスポンスの遅さを感じました。こちらとしては入力したらすぐに答えが出てほしいですし、業務中は何度もデータを確認するため、やはり速度が遅いなど。しかし画面そのものはまったく変わることなく移行できたので、操作性については何の違和感もなくオンプレミスからクラウドへ移ることができました。スピード面では100点満点ではないのですが、『PCA Hub 給与明細』の利便性を実感した後は、入力の遅さを差し引いても『PCAクラウド』でよかったと思っています」(上山氏)

導入のメリット

○『PCA Hub 給与明細』で業務負担を8割軽減

上山氏が業務負担を大きく軽減できたと語る『PCA Hub 給与明細』は『PCA給与シリーズ』と連携させた給与明細配信サービスで、社員のメールアドレスに給与明細を電子交付するものだ。東北各地に拠点を持つ同社の場合、紙で出力した給与明細をそれぞれの社員に渡すという作業は手間も時間もかかる。

「業務を兼任していると、給与明細の袋詰め作業をしている間に別の業務の対応にあたらなければならない、個人情報漏れを防ぐため給与明細をいったん保管し、その後にも取り出

して開いて作業をするという状況でした。また現地へ測量に行く社員も多く、タイミングが合わずになかなか明細を渡せず困っていましたが、電子化後はこのような状況は一切ありません」(上山氏)

一部の社員については本人の希望で紙の給与明細をまだ渡しているが、それでも給与業務に関する業務は8割ほど軽減できたという。

『PCA Hub 給与明細』と『PCAクラウド 給与』の連携も、上山氏が1人で行い、簡単に設定できたという。自身のメールアドレスでテストしたところ全く問題なく、あっという間に本稼働に至った。同社の場合は社員のほとんどが技術職のため、新しいツールへの理解が早いという側面もある。

『PCA Hub 給与明細』は企業の規模に合わせた細かな料金プランがあり、最も低額で月額(税込)55円/人~から利用できる。例えば従業員数100名で1カ所の事務所で導入する場合、年間の合計金額は66000円。従業員1名あたり年間660円とコストをかなり抑えた導入が可能だ。

○『PCA Hub eDOC』のAI-OCR機能で請求書データを自動読み込み

電子帳簿保存法への対応として導入されたのが企業向け証憑電子保管サービス『PCA Hub eDOC』だ。メールなどで受領した請求書やスキャンした領収書などを、タイムスタンプを自動付与して『PCA Hub eDOC』に保存。保存されたデータは『PCAクラウド 会計』と連携でき、仕訳も作成できる。機能を使いこなすことで1人で会計・総務を担当している社員の負担を大きく減らすことができる。

「当社の場合は、まだ『PCAクラウド 会計』のクイック取引受入・クイック仕訳転送の機能は使っていないのですが、それでも十分に効果を実感できています。その一つがAI-OCR機能です。メール添付で届いた請求書を『PCA Hub eDOC』にアップロードしてしまえば、自動的に金額などを読み込んでくれるので、かなり助かっています」(総務部 中里あゆみ氏)

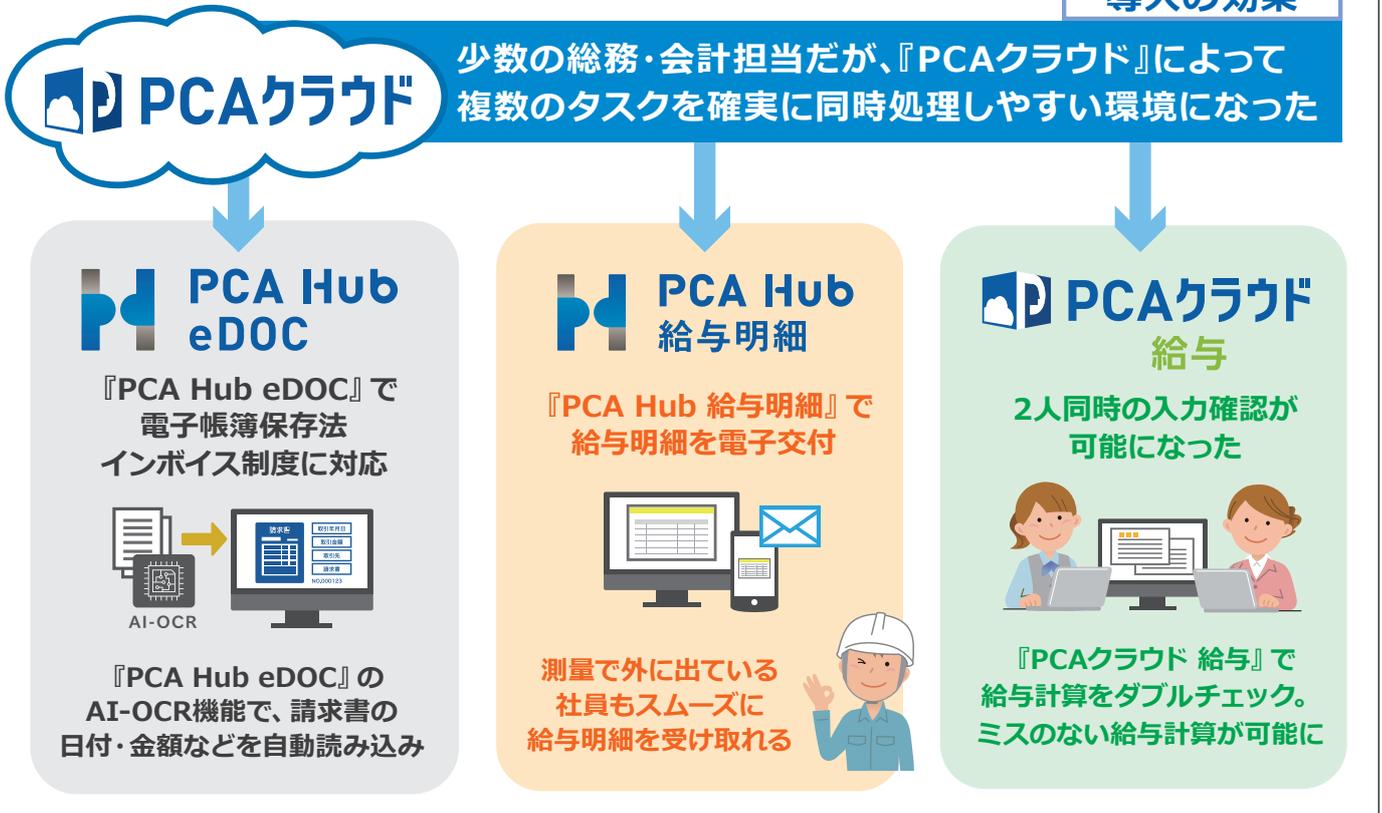


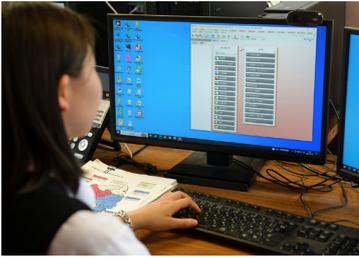
株式会社エヌティーコンサルタント
総務部

中里 あゆみ 氏

システム概況図

導入の効果





お仕事の様子

株式会社エヌティーコンサルタント HP
<https://nt-consul.co.jp/>

(※2) :i-Construction(アイ・コンストラクション)とは、国交省が掲げる20個の生産性革命プロジェクトのうちの一つで、測量から設計、施工、検査、維持管理に至る全ての事業プロセスでICTを導入することにより建設生産システム全体の生産性向上を目指す取組みのこと

『PCA Hub eDOC AI-OCRオプション』は、中里氏が語るように日付・金額・取引先などのデータを自動的に読み込む機能だ。同社の場合はまだクイック仕訳転送機能は本稼働していないが、近い将来は、データのクイック取引受入とクイック仕訳転送によって作業負担をかなり削減することができる。

同社の場合は総務部の社員が会計処理全般を引き受けているが、例えば営業職の社員自身で『PCA Hub eDOC』にアップロードした場合、『PCA Hub eDOC AI-OCRオプション』と『PCAクラウド 会計』のクイック取引受入・クイック仕訳転送によって、会計担当者の手を煩わせることなく、仕訳の作成まで実行することができる。

○『PCAクラウド』によって精度の高い仕事ができる

これまで1人で会計処理全般に対応していた上山氏だが、中里氏が入社し総務・会計業務のサポートを行うことになり、『PCAクラウド』によって2人で平行して業務を進められるようになっていく。また給与処理についても『PCAクラウド 給与』の導入で、チェック作業をしやすくなった点も大きい。

「給与計算については当社の代表が行っています。『PCAクラウド』導入前は、社長も私も様々な業務を抱えているため、給与計算の細かいチェックをする時間がなかなかとれず、社長任せになっている部分がありました。しかし現在は、『PCAクラウド』によって給与計算をダブルチェックしやすくなりました。その結果、数字の間違いなどを事前に発見しやすくなり、給与処理の精度を向上させる効果も生まれています」(上山氏)

上山氏自身の業務量が『PCAクラウド』の導入で、大きく様変わりしたというわけではない。しかし、『PCAクラウド』によって中里氏のサポートを得られやすくなり、また、チェック作業もしやすくなり、より精度の高い総務・会計処理・給与処理を実現することができている。

「業務量の負担軽減というよりも、精神的な負担を軽減できた点が大きな導入メリットだと考えています。気持ちが楽になり、かつ業務の正確性をさらにアップできました」(上山氏)

今後の課題と展望

○1人総務経理の企業を支援できるPCAのソリューション

同社で実際に導入効果を上げている『PCA Hub 給与明細』『PCA Hub eDOC』だが、この『PCA Hub』シリーズには他にも『PCA Hub 年末調整』『PCA Hub 労務管理』があり、いずれも低価格から導入できる。

「年末調整の電子化ができる『PCA Hub 年末調整』には興味があります。当社のような規模の会社では、年額の費用もかなり抑えられると知ったので、検討してみたいと思います」(上山氏)

同社は調査・測量・設計に最新のICTを用いたi-Construction(※2)をいち早く取り入れており、少数精鋭で様々なプロジェクトに関わっている。総務・会計業務においても『PCAクラウド』『PCA Hub』シリーズの導入でペーパーレス化や自動化、柔軟なダブルチェックによる精度向上などを、わずかな担当者数で実現している。1人総務経理、あるいは1名の社員が複数業務を兼任している企業は多いだろうが、PCAの様々なソリューションを活用することで、同社のような効率化を実現できる。

ピー・シー・エー株式会社

pca.jp

Since 1980.8.1

本社 〒102-8171 東京都千代田区富士見1-2-21 PCAビル TEL.03(5211)2700 FAX.03(5211)2740